月５・経済政策　（河村哲二　教官）

<注意とお知らせ>

①授業のレジュメはCFIVEによりダウンロードできます

②このシケプリはレジュメの内容を簡潔にまとめたものなので、レジュメにはあるがここには書かれていない内容も存在します。レジュメは一読しておくことをお勧めします。

③まだ授業では終わっていない内容も既存のシケプリを参考につけたしておきました。

　第一章　経済政策と経済過程

　　（１）経済政策とは何か？

①「経済政策」の定義

　　　　　　　―――「国家が特定の目標をもって経済過程に対してさまざまな手段を用いて介入し、特定の政策目的を達成しようとするもの。」

　　　　　②経済政策の主体

　　　　　　・国家…政府

　　　　　　　　　　cf：国家の３要素…政府・国民・領土

　　　　　　　　　　cf：ウェストファリア条約…主権国家

　　　　　　・中央政府と地方政府

　　　　　　　　　中央政府…経済政策の中心

　　　　　　　　　　　　　　　（日）：日本国政府

　　　　　　　　　　　　　　　（米）：連邦政府（外交・軍事・州際）

　　　　　　　　　地方政府…一定の役割

　　　　　　　　　　　　　　　（日）：都道府県・市町村

　　　　　　　　　　　　　　　（米）：州（市、郡、町、村）

　　　　　　　　　※州際…州と州にまたがること。

連邦政府は交付金を州に与えながら、連邦法に対応した法律を作るように要求する。

　　　　　　・三権分立

　　　　　　　　　行政府：（裁量的政策）

　　　　　　　　　立法府：国会・地方議会（立法・条例）

　　　　　　　　　　　　　⇒経済政策を担うケース…議員立法など

　　　　　　　　　　　　　　→包括通商法（スーパー３０１条）

　　　　　　　　　　　　　　　…不公正な貿易慣行・障壁を有すると疑われる国に対し、

アメリカ通商代表部（ USTR ）が交渉しても改められない場合には

報復措置をとるという条項。

　　　　　　　　　司法府：消極的役割…違憲審査

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　→1935年　ＮＩＲＡ（全国産業復興法）に対する違憲判決

③経済政策の目的と分類

（ⅰ）目的別分類

・景気政策…景気の安定化

・福祉政策…福利厚生の向上，競争政策（独占禁止）

・労働政策…労使関係の安定（不況カルテル），労働条件・基準

・通商政策（対外経済政策）…貿易・関税・知的所有権

（ⅱ）手段的分類

・直接的手段 ～統制（戦時・価格），法的強制（独禁法（閥カルテルを禁止）），輸入制限

・間接的手段 ～財政・金融政策（その後の判断は各自に任せる）

・中間的手段 ～行政指導 （ex）法人化後の国立大学にも指導が残っている

（ⅲ）対外・国内経済政策

国際協調 ～1976年 サミット（ランブイエ） 1985年 プラザ合意

～通商政策：対外経済取引

財＝商品・サービス　貿易＝関税政策、NTB（生命保険等）、諸規制

資本＝間接投資（証券投資等）、直接投資（海外に子会社設立等）

為替政策（国際通貨体制）

→近隣窮乏化政策

　　　　　④経済政策のプロセス

　　　　　　　「認知」⇒「政策目標設定」⇒「実行」⇒「効果」

　　　　　　　（１）「認知」…経済政策によって解決されるべき問題の認知：事実認識

　　　　　　　　　　　　　　　⇒「目標」の設定（←手段の選択を伴う）

　　　　　　　　　　　　　　　（手段が限られている場合「目標」が制約されることもある）

　　　　　　　（２）「実行」…問題解決の行動・措置

　　　　　　　（３）「効果」…政策の実行を通して生じた結果

　　　　　　　※「狭義の経済政策論」

　　　　　　　認知のレベル：施策の必要性の認識の適否

　　　　　　　　　　　　　⇒目標の適否・公共性・影響の範囲

　　　　　　　　　　　　　←経済理論、経済思想

　　　　　　　実行のレベル：手段の選択の適否、行動・措置の適否

　　　　　　　効果のレベル：政策の成功・失敗、副産物（意図せざる結果）

　　　　　⑤経済政策の目標

　　　　　　　――経済の安定化、国民生活の向上・福祉、景気対策、物価の安定、

　　　　　　　　　産業構造の高度化、労使関係の安定、対外経済関係の安定・増進

◎解決されるべき問題（経済問題）に対する政治過程。

　　　　　　　⇒二つの基準の存在

　　　　　　　　・公共性…インフラストラクチャー整備（社会資本）

　　　　　　　　　　　　　※フリーライダーも存在する。

　　　　　　　　　　　　　　　…他人が費用負担したものを、対価を払わずに利用するだけの人。

料金徴収が困難でただ乗りを排除できないもの（たとえば、一般道路や国防など）が公共財となる。

　　　　　　　　　　　　　※公共財（⇔私有財…排他性がある）

　　　　　　　　・多数性…「どこに何を作るか」が問題に…

　　　　　　　　　　　　　※外部経済効果の発生（…著しい場合、「多数性」に反する）

　　　　　　　　　　　　　　　…ある経済主体（企業・消費者）の行動が、その対価を受けとることなく、他の経済主体に便益や利益を与えること。例えば、鉄道開通による地価上昇。

　　　　　事例（１）　アメリカの保護主義政策

　　　　　　　　～個々の経済主体の破綻…経済問題⇒政治

　　　　　　　　・1980年代初期…アメリカ自動車産業の苦境（cf　GM・フォード・クライスラー）

　　　　　　　　　　　　　　　　（特に、日本の集中豪雨的輸出による）

　　　　　　　　　⇒・救済融資…10億ドル

　　　　　　　　　　　　　　　　　　①「安全保障」のため（公共性）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　…戦車製造などが国防に影響

　　　　　　　　　　　　　　　　　　②「雇用」のため

　　　　　　　　　　・輸出自主規制（：VRA）（日本の自動車企業←アメリカの圧力）

　　　　　　　　　　　　　　　…「自主規制」としないと、自由貿易の理念に反するから。

　　　　　事例（２）　日本の銀行の経営破綻

　　　　　　　　～「バブル経済」の破綻

　　　　　　　　　→不良債権（都市銀行分：120兆円）

　　　　　　　　　…総量規制の実施（…全体の取引量を制限し、経済を安定化させる目的。）

　　　　　　　　　⇒経営判断の誤り

　　　　　　　　1996年初め　住専問題

　　　　　　　　　　　　　　　　…住専とは、「住宅金融専門会社」の略称で、元々は個人向け住宅ローンのために金融機関等の共同出資により設立されましたが、いわゆるバブル経済の下、銀行や農林系金融機関の融資を受け、不動産業向け融資を急速に拡大しました。バブル崩壊後、住専の不良債権は膨らみ、住専７社を整理した場合の損失は巨額となるため、金融システムを混乱させないためには、どう住専を処理すべきかが問題となりました。

（<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/jyusen/index-j.html>）

　　　　　　　　不良債権は6800億円にのぼり、“Too big to fail（大きすぎてつぶせない）”の状態に（：「認知」）

　　　　　　　　すなわち、公共性への影響を考えると、余りにも規模が大きい。

　　　　　　　　⇒（「手段」）…公的資金の投入

　　　　　　　　　　　　1998年３月３１日　大手都銀２１行に１兆8000億円

　　　　　　　　　　　　　99年　　　　　　大手都銀１５行に７兆5000億円

　　　　　　　　　　　　　99年２月１２日　日銀ゼロ金利

　　　　　　　　　　　　※預金は本来なら破綻によりゼロになる。それへの対処。

事例（３）　サブプライムローン危機とアメリカ金融安定化法

・AIGへの緊急融資

９/１６、FRBが最大約８５０憶ドルの融資承認

FRBは融資と引き換えに株式取得権を取得。権利を行使すれば、発行済み株式の８０パーセントを獲得することができる。

→事実上FRB管理下となる

⇔リーマンブラザーズの破たん：救済なし

９/１５、連邦裁判所に連邦倒産法第１１章の適用を申請

政府、連銀による救済策なし。

・アメリカの金融安定化法

９/２９、アメリカ連邦議会上院では可決したが、下院で否決

←税金による金融機関の救済との批判

⇒ニューヨーク株式市場ダウ平均株価777.68ドル下落（史上最大）

１０/１上院が金融安定化法案の修正法案を可決

最大７０００憶ドル（約７０兆円）の公的資金により、不良債権の買い取り

その見返りとして対象金融機関の株式所有権を政府が取得。

預金者保護の充実

　　　　　⑥経済効果の評価

　　　　　　　効果…政策効果（…初期の目的が達成されたかどうか）

　　　　　　　　　　　　・事前評価…“アセスメント”

（ex）環境アセスメント{環境影響評価}

　　　　…開発が環境に与える影響の程度や範囲またその対策について、事前に予測・評価をすること。

・事後評価…次の政策に役立てる。

　　　　　　国会で批判のネタにする。

※副次効果の発生（∵経済過程は複合的に全体に影響する）

　　…「意図せざる結果」

　　　　　　①予測可能でも誤認であるケース

　　　　　　②予測自体が不可能なケース

　　　　　　（経済構造が変化している場合も…）

　⇒「主効果」と「副次効果」の比較評価

　　　　　事例（１）　「バブル経済」とその崩壊

　　　　　　　　1989年

・金融引締（公定歩合のアップ）

・窓口規制…日本銀行が市中金融機関に対し資金繰りや融資方針などについて直接指導し、銀行貸し出しを統制すること。取引の上限を設定。

・不動産融資の総量規制（不動産取引：「福利厚生」の観点から著しく逸脱）

　　　　　　　　※問題点

　　　　　　　　　　『不動産↑』⇒『担保価値↑』⇒『融資↑』と、一連の影響がある。

　　　　　　　　バブルの崩壊⇒企業業績の悪化⇒返済困難に（：不良債権の発生）

　　　　　　　　（銀行側は担保を回収しようとするが、バブルの崩壊とともに地価等も下落しており、どう頑張っても貸出金分は回収できなかった。）

　　　　　事例（２）　道路公団

　　　　　　　　「プール制」…全体の債務を全体の収入で償還するシステム。

　　　　　　　　　※もともと、高速道路はその路線の借金を返済した時点で無料にする方針だったが、このシステムの導入により、それは事実上なくなった。

　　　　　　　　　・「民営化」の問題

　　　　　　　　　・「財源」の問題…「一般財源」により無料化するかどうか。

　　　　　　　　　⇒財政投融資を使わない方向での民営化

※財政投融資…国による財政資金の出資（投資）および貸し付け（融資）の総称。政府自身や公社・公団・事業団・地方公共団体などに対して、また政府金融機関を通じて民間に対して行われる。

　　　　　　　　　※アメリカでは…

　　　　　　　　　　　1950年代、インターステイト（大陸横断道路）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　…軍事目的のため一般財源

　　　　　　　　　※「受益者負担」（⇔公共性）

　　　　　　　　　　　　…特定の公共事業に必要な経費にあてるため、その事業によって特別の利益

を受ける者に経費の一部を負担させること。

ただし、宅配便（の客側）のように間接的な受益者もいる。

　　　　　⑦経済政策の分類とその基準

　　　　　　　　　目的別（問題別）分類

　　　　　　　　　　・景気政策…景気管理（安定化）、景気対策

　　　　　　　　　　・福祉政策…国民の福利厚生の向上・増進

　　　　　　　　　　・産業政策…（ⅰ）産業構成の転換の促進

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（旧産業の整理、新産業の保護）

　　　　　　　　　　　　　　　　（Ⅱ）独占禁止、競争促進《アンチ・トラスト》

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（市場経済の健全性の維持）

　　　　　　　　　　・労働政策…労使関係の安定

　　　　　　　　　　　　　　　　・「労働基準」など

　　　　　　　　　　　　　　　　職業訓練（→新産業に人材を回す）

　　　　　　　　　　・通商政策…対外的経済関係　～貿易・関税・サービス取引（知的所有権）

　　　　　　　　　　※環境問題…環境問題に反対するのも経済政策！？（とも考えられる…）

（２）経済政策と経済過程の関係

①経済政策と経済過程の関係（一般的関係）

～「市場経済」，「資本主義経済」：「経済主体」に影響を与えない限り、政策

の効果は現れない ⇔「ヤミ」

～経済のメカニズム

「ヨコ」の違い ～国・地域間の違い これらを認識していないと、「予期せざる結果」

「タテ」の違い ～時期による違い を招くことがある

②経済過程の相違と変化

　　　　　　～同様の手段を用いた政策…時期・地域により効果に相違

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　経済構造の相違

経済政策の類型の相違 　　　　経済思想・経済理論の相違

政治プロセスの相違 ～政治制度

（ex.1）景気回復政策としての「ケインズ政策」 ～1960年代に比較的上手く機能した

⇒1970年代後半「スタグフレーション」 （p,228参照）

マネタリズムに転換。日本の大蔵省もケインズ主義の破棄を宣言

⇒レーガン・サッチャー・中曽根の新保守主義へ

（ex.2）日米の相違

政治プロセスの相違

日米貿易摩擦の例 米はロビイストが制度化

→ 1989年包括通商法 スーパー301条

最終的に日本が自主規制を実施

日米金融規制政策の相違

日本：「護送船団方式」 ～銀行 ⇒ 事前規制（ex.金融商品の開発を許さない）

間接金融…銀行を通じた資金の調達

⇔ 米：事後規制 ～証券規制 直接金融…証券市場が中心

※ 資金を必要とする企業や国などが、銀行などの第三者を介入させずに、社債・株式・公債を発行して、必要な資金を証券市場を通じ直接貸し手から調達することを直接金融、企業や政府が必要な資金を、銀行などの金融機関からの借り入れで調達することを間接金融という。日本では、個人金融資産に占める銀行などへの預貯金の割合が欧米諸国に比べて大きく間接金融の比率が高い。しかし、近年では、金融ビッグバンや規制緩和の進展により、企業の資金調達をはじめ金融システム全体が間接金融から直接金融へ大きくシフトし始めているそうです。

（３）経済政策と経済学・経済思想 ～古典派経済学と自由主義経済政策

資本主義経済システムの確立

◎重商主義政策 ―15、16世紀～18世紀末― 資本主義経済の生成期

（＝世界市場の発展）

⇒西欧中世封建制の解体⇒資本主義経済の形成（Inイギリス）

・絶対主義国家 ～世界市場における商業覇権＝富

1)前期重商主義

…重金主義（富＝貴金属）、貿易差額主義（富＝黒字）

⇒特許会社、特権商人に貿易の独占権を与える。

（重金主義―ジョン・ヘイルズ、貿易差額主義―トーマス・マンが主張）

2)後期重商主義 …産業保護

～清教徒革命（1642~1648）…市民革命

市民政府による重商主義＝後期

～資本主義的生産の拡大～

…マニュファクチャー（工場制手工業）

⇒労働者を雇用＝労働力の商品化

　　　産業発展

　　　労働力の商品化 　～促進：産業保護 　穀物法の廃止

…ジェイムズ・スチュアート 　　　　　救貧法

◎自由主義

～産業革命⇒機械制大工業

＝資本主義的生産の確立＝資本主義経済システムの確立

・周期的恐慌現象（過度の経済活動による）

　　　～1825,1837,1847,1857,1873年

＝経済過程の自立(律)的運動 銀行制度 　　～金本位制

―古典派経済学：経済学の体系的確立

アダム・スミス 1776年 「諸国民の富」

労働価値説（「富」＝労働） ～分業論：社会的分業→商品経済，市場

・経済人＝ホモ・エコノミクス

⇒「神の見えざる手」に導かれて、「調和」へと向かう。

重商主義批判、自由放任主義（レッセ・フェ－ル）

D・リカード ～「経済学と課税の原理」 －投下労働価値説

・自由主義政策

「夜警国家」＝「小さな政府」…国家の任務が対外的防衛・国内治安維持など最小限の夜警的役割に限定されている国家。

・自由貿易政策 ～1860年代初め

英仏通商条約～最恵国待遇（MFN Clause）

MFN＝most favorite nations

・比較生産費説に基づく…各国が他国に比較して生産費の点から有利な商品を生産することに特化し、それを相互に交換しあうことが互いの利益を高めることになるとする説。国際分業の利益を論証することによって国際貿易に理論的根拠を与える。

・金融「政策」（非裁量的） ～金本位制（自動的メカニズム），ロンドン短期金融市場

が自律的に結びつく

３）後進（発）資本主義国と経済政策

F・リスト…ドイツ人歴史学派

1841年 「経済学の国民的体系」～ドイツの後進性を主張

ドイツ：後進国⇒保護主義…幼弱産業に対する保護関税

⇒ドイツ歴史学派

⇒制度学派（ソーンスタイン，ベヴレン，J.K.ガルブレイス）

1830年代 関税同盟

⇒「金融資本」 独占的企業組織(カルテル)＋ベルリン五大銀行

⇒帝国主義政策 ～1890年代 （R・ヒルファディング）

（　社会政策｛失業保険、年金｝）(グスタス・シューモ－ラー)

マルクスは流れ全体を「資本」と呼んだ。

　　　　　　　　　Ｐｍ

Ｇ－Ｗ－　　　　　…Ｐ…Ｗ´－Ｇ´

　　　　　　　　　Ａ

Ｇ：貨幣 Ｗ：商品 Ｐｍ：生産手段

Ａ：労働力 Ｐ：生産過程 ´ ：剰余価値

　第二章　現代の経済政策の登場と歴史的意義

　　（１）歴史的背景と意義

　　　　　①現代の経済政策の源流

　　　　　　～世界的恐慌とニューディール政策（1930年代）

　　　　　　（１）第一次大戦…総力戦と戦時産業動員体制

　　　　　　　　「現代」

　　　　　　　　　　～古典的世界⇒現代

　　　　　　　　　　　社会政策

　　　　　　　　　　　　帝国主義⇒1890年代（ヴィルヘルム２世）

　　　　　　　　　　　金融資本論

　　　　　　　　　　　　Ｒ・ヒルファディング

　　　　　　　　　　　　Ｃ・Ｋ・オブソン

　　　　　　　　　　　　…ふつう資本主義が発展して独占資本主義段階に入って、産業資本と銀行資本とが結合した資本をいう。銀行などによって産業が支配される帝国主義の１特色をなす。

　　　　　　　　　　　独占的巨大株式会社

　　　　　　　　　　　　　・ルール地方：鉄鋼業、化学工業（ＩＧファルベン、ＢＡＳＦ）

　　　　　　　　　　　　　・ベルリン五大銀行

　　　　　　　　　　　　　⇒“カルテル”の形成

　　　　　　　　　　　　　　　…価格協定、生産協定、共販組織（シンジケート）

　　　　　　　　　　　※「規模の経済」…生産規模の拡大に伴ってコストが下がり、効率が上昇する

こと。スケール-メリット。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　一番簡単な例は、土地代100万円の工場で製品（一個あたりの材料費100円）を生産する場合のコストは、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１個生産………1000100円／個

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２個生産………500100円／個

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　100個生産……10100円／個

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　100万個生産…101円／個

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　となっている。

　　　　　　　　　　　Ｖ・Ｉ・レーニン　「帝国主義論」

　　　　　　　　　　　　　過剰設備・遊休資金を（海外）直接投資に回す

　　　　　　　　　　　　　⇒「植民地」が必要

　　　　　　　　　　　　　⇒再分割要求…軍事的性格

　　　　　　　　　　　カルテル関税（国内市場の維持）

　　　　　　　　　　第一次世界大戦　（1914．７～1918．11）

　　　　　　　　　　　「総力戦」　　～政府と経済過程の関係⇒“戦時経済”

　　　　　　　　　　　　　…一国の経済資源を全て戦争に振り向けないと遂行できない戦争

　　　　　　　　　　　　　⇒戦時産業動員体制　　（政府による）直接介入・統制

　　　　　　　　　　　　　～戦時金融、財政金融メカニズム（が働く）

　　　　　　　　　　　　　　…金本位制の廃止

　　　　　　（２）1920年代

転移効果…経費膨張は普遍的であるというよりも、世界大戦の時期に集中的に生じる

　　　　　というもの

　　　　　　　　相対的安定期…1925年　再建金本位制

　　　　　　　　ドルの地位アップ

　　　　　　　　※この頃の現象（たぶんあってますけど、あんま自信ないです…）

　　　　　　　　　　　大戦以降ポンドの価値は（実質）下がっていたが、イギリスはポンドの過大評

　　　　　　　　　　　価を行う。（海外にポンドによる資産が大量にあったから）

　　　　　　　　　　　例えば（具体的な数字は知りません）、金１ポンド＝￡１との兌換を維持、またドルは金１ポンド＝＄５と兌換可能とする。しかし、ポンドの評価は下がっているのだから、ドルとポンドの為替レートは￡１＝＄４くらい。

というわけで、今、＄400を持っている人は為替で￡100に変える。次にポン

　　　　　　　　　　　ド市場で金100ポンドに変える。これを輸送（ここで輸送費がかかる…）。そしてドル市場でドルに交換すると＄500になる、というわけです。

　　　　　　（３）世界大恐慌と1930年代不況

　　　　　　　　「ウィーン」→「ベルリン」→「ロンドン」　とヨーロッパ金融恐慌が拡大

　　　　　　　　「構造的恐慌」

　　　　　　　　　　1931年９月　イギリス金本位制の停止⇒ブロック経済化

　　　　　　　　　　1933年春　　アメリカ銀行恐慌（３月：閉鎖）

　　　　　　　　　　⇒1930年代　世界的不況

　　　　　　　　　　　※失業率：ピークで３３％、生産の縮小：２／３に

　　　　　②アメリカのニューディール政策　　　～現代の経済政策の原型Ⅰ～

　　　　　　（１）産業政策

　　　　　　　　　＜全国産業復興法＞（ＮＩＲＡ）

　　　　　　　　　　…政府による産業統制と労働条件改善を規定

　　　　　　　　　　　「ビッグビジネス」（株式会社中心の構造）と労働組合を政府が調整

　　　　　　　　　　　※1920年代　労働組合の弱体化→（労働者の購買力低下）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　…大恐慌の一要因

　　　　　　　　　　⇒・産業code…“不況カルテル”

　　　　　　　　　　　・労働組合の組織化

　　　　　　　　　　⇒違憲判決

　　　　　　　　　　　　…労働項目は除外⇒ワグナー法（1935年　全国労働関係法）

　　　　　　　　　　⇒産業別組合

　　　　　　　　　　　　ＵＳＷ（全米鉄鋼労働組合）、ＵＡＷ（全米自動車労働組合）

　　　　　　　　　　　　ＵＭＷ（全米鉱山労働組合）

　　　　　　　　　　　　～ＣＩＯ（産業別組織会議）

　　　　　　　　　＜農業調整法＞（ＡＡＡ）

　　　　　　　　　　…作付制限と所得補償（いわゆる減反政策）

　　　　　　　　　　　価格維持　「パリティ価格」（大戦前価格＝１００）

　　　　　　　　　　　　ＣＣＣ（商品信用公社）…融資価格による価格維持

　　　　　　　　　　　※融資価格をＰとする

　　　　　　　　　　　　　春（作付時）に、Ｐで融資する。

　　　　　　　　　　　　　秋（収穫期）に、①農産物の市場価格＞ＰならＰで返済

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　②農産物の市場価格＜Ｐなら現物で返済

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　→需要の調整

　　　　　　（２）産業政策

　　　　　　　　　～スペンディング・ポリシー：支出政策

　　　　　　　　　　均衡財政主義（…財政中立主義）の転換

　　　　　　　　　　救済支出を行う

　　　　　　　　　　公共事業…・ＴＶＡ（テネシー渓谷開発公社）：30数億ドル／年

　　　　　　　　　　～赤字財政支出…需要創出

　　　　　　　　　　　　　赤字財政の増加分は公債で賄う（貯蓄〔ストック〕を回す）

　　　　　　　　　　「ポンプの呼び水」…乗数効果

…経済現象において、ある経済変量の変化が、経済システムの内部で波及効果をもたらし、最終的にそれらの効果の全体が元の効果の何倍にも達すること。

　　　　　　（３）金融政策

　　　　　　　　　・ＲＦＣ…復興金融公庫

　　　　　　　　　　　　Ｈ・フーバー大統領：公的資金でＲＦＣを作って銀行や鉄道会社への融資

　　　　　　　　　　　※政府が直接行う

　　　　　　　　　・管理通貨制度と低金利政策

　　　　　　　　　　　　…金本位制の転換・ドルの切り下げ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　＝1934年　金準備法

　　　　　　　　　・金融制度改革と金融規制

　　　　　　　　　　　　証券取引法～ＳＦＬ

　　　　　　　　　　　　グラス・スティーカル法（銀行・証券の分離）

　　　　　　　　　　　　レギュレーションＱ…預金利子率の上限規制

　　　　　　　　　　　　預金保険制度～ＦＤＩＣ　　　～金融セーフティーネット

　　　　　　　　　　　　公開市場操作権限をＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）に

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　～連邦準備制度理事会への集中

　　　　　　（４）社会改革

　　　　　　　　　～社会保障制度…社会的セーフティーネット

　　　　　　　　　　（「福祉国家」）

　　　　　　　　　　―1935年　老齢年金

　　　　　　　　　　　　　　　 失業保険

　　　　　　　※37年不況…ニューディール政策の実験的性格が露呈

　　　　　③第二次世界大戦期アメリカの戦時経済　　　～現代の経済政策の原型Ⅱ

　　　　　　　　アメリカの戦時経済システムと戦時産業動員体制

　　　　　　　　　～膨大な軍需　　3200億ドル（43・44年：1000億ドルの財政支出）

　　　　　　　　　　　40年５月（⇒再軍備）―41年12月…国防期

　　　　　　　　　　　41年12月―45年８月…………………参戦期

　　　　　　　　　戦時財政

　　　　　　　　　　　租税…所得税の大衆課税化、累進税率アップ

　　　　　　　　　　　　　　現行源泉所得課税（超過利潤率）

　　　　　　　　　　　戦時債権…10年もの　低金利で

　　　　　　　　　市場メカニズムの限界⇒インフレ

　　　　　　　　　　　⇒・価格統制

　　　　　　　　　　　　・政府による管理＝戦時産業動員体制

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　…行政的手段での物資のフローをコントロール

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＝ＣＭＰ（統制資材計画）

　　　　　　　　　　　　・ＷＰＢ（戦時生産局）

　　　　　　　　　ニューディール政策の「実験的」な性格が、「定着」に

　　　　　④「持続的成長」の時代の経済政策

　　　　　　　　　～戦後パックスアメリカーナの全盛期の経済

　　　　　　　　1950～60年代：「持続的成長」の経済構造

　　　　　　　　　戦後企業システム…成熟した寡占体制

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　…大量生産システム・オートメーション

　第３章　現代の経済政策

　　「持続的生活」の時代と「大きな政府」

　　　　（１）「持続的成長」現象

　　　　　　　50年代後半には停滞傾向や60年代後半には「クリーピング・インフレーション」の問題が懸念されるようになったが、1950～60年代、全体としては持続的な経済成長が見られた。

（２）「持続的成長」と政府機能

　　　　　　（ⅰ）戦後企業体制

　　　　　　　　　「成熟した寡占体制」

　　　　　　　　　「労使協調型の労働組合」

　　　　　　　　　　　　　戦後の労使関係を通じて、基幹的労働者や中間管理層など、所得増大で形成された厚い中間層が拡大。それが、戦後アメリカに中間層の典型的な消費パターンを生み、自動車、家電などの耐久消費財や住宅建築のブームをリードし、いわゆる「アメリカ型生活様式」による「豊かな社会」を戦後から早く出現させた。

　　　　　　　　　「アメリカ型大量生産システム」

　　　　　　　　　　　　　フォード・テーラー型

　　　　　　　　　　　　　※テーラーの科学的管理法…組織的怠業を防ぐために「課業管理」が考えだされた。それは、「動作研究」によって、最も優秀な工員がどのような動作を行っているかを分析し、「時間研究」によって、動作ごとにどのくらいの時間がかかっているかを研究する。そして、この2つの研究から課業を設定するというもの。

　　　　　　（ⅱ）政府機能

　　　　　　　　　「大きな政府」の意義

1950年代後半にかけて、アメリカ経済に顕在化してきたインフレ体質や、多

角化、多国籍企業化、コングロマリットなどが成熟した企業体制が展開した。

マクロ経済的な総需要の変動は不可避で、外部的なショックに対して、いくつ

かの重大な問題を生ずる構造的な特質をアメリカ経済は内包していた。ここで、

政府が経済安定化に重要な意義を担った。

　　　　　　　　　戦後政府の経済安定化機能

　　　　　　　　　　　～ケインズ主義政策

　　　　　　　　　　　　　ニューエコノミクス

　　　　　　　　　　　　　　→加熱・不況の両方に対して、積極的な（マクロ経済的）景気管理政策を行う。

　　　　　　　　　　裁量的政策…（狭義の経済政策）財政・金融政策

　　　　　　　　　　制度的構造…（広義の経済政策）自動安定化装置

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　…失業給付（34年）＋累進所得税制

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　軍産複合構造

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福祉国家

　　　　　　　　　　参考：合理的期待理論…経済学で、人々があらゆる情報を効率よく利用して合理的な期待形成を行えば、それは平均的には正しいものとなり、誤った事態は生じないという理論仮説。

　　　　　　　　　　※軍産複合構造

　　　　　　　　　　　　国防省（国防支出）＋軍需産業（企業）

　　　　　　　　　　　　　→ＧＤＰ　10％前後

　　　　　　　　　　　　　　財政　６割

　　　　　　　　　　※福祉国家

　　　　　　　　　　　　「（社会の）周辺」に対してカバー

　　　　　　　　　　　　　1935年　社会保障法

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　失業保険・老齢年金